

# 四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成30年1月1日

至 平成30年3月31日

株式会社アマナ

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	12
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 築山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	5,359,141	4,887,649	21,752,329
経常利益 (千円)	175,257	51,418	578,778
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	101,387	△66,479	391,879
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,975	△46,131	453,465
純資産額 (千円)	1,517,258	1,735,070	1,781,247
総資産額 (千円)	11,283,167	11,861,871	11,907,887
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	20.39	△13.37	78.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.4	13.8	14.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第48期第1四半期連結累計期間及び第48期は潜在株式が存在しないため、第49期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL（注2）マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第1四半期連結累計期間においては、構築を進めているクリエイティブプラットフォームやインバウンドマーケティングを更に推進させるための新たなイベント・セミナースペース、そのスペースを活用したリアルイベントを核とする次世代型メディアなどを活用することにより、新たな顧客創出に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長ペースが横ばいになってきている一方、米国は通商政策などの不透明感はありましたが堅調に推移し、全体的には回復基調が続いております。国内経済においても、設備投資が緩やかに増加しているとともに、個人消費も緩やかに回復しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当第1四半期でのCM企画案件が少なかったことなどにより、4,887百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また、事業付加価値額は、売上高の減少に伴い前年同期に比べ減少しましたが、比較的外注比率が高いCM企画案件が少なかったことに加え、収益性を勘案した案件の選別や利益管理体制が定着したことにより、事業付加価値率は2ポイント程度改善されました。販売費及び一般管理費については、設備関連費用の増加などもあり、1,897百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は130百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は51百万円（前年同期比70.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円（前年同期は101百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### ①資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、11,861百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。これは、主として、現金及び預金の期末残高が297百万円、たな卸資産の期末残高が181百万円増加したこと、売上債権の期末残高が465百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計残高は、10,126百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。これは、主として仕入債務が427百万円、短期借入金が290百万円増加したこと、1年内返済予定を含む長期借入金388百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,735百万円（前連結会計年度末比46百万円減）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円の計上、非支配株主持分10百万円及び為替換算調整勘定9百万円の増加によります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,969,500	49,695	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,695	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,563,689	1,861,580
受取手形及び売掛金	※1 5,439,838	※1 4,973,903
たな卸資産	483,977	665,968
繰延税金資産	125,481	96,933
その他	524,852	532,583
貸倒引当金	△81,099	△79,740
流動資産合計	8,056,740	8,051,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,964	1,360,951
リース資産（純額）	36,879	28,678
建設仮勘定	56,680	57,185
その他（純額）	686,863	674,207
有形固定資産合計	2,173,387	2,121,022
無形固定資産		
ソフトウェア	657,604	642,593
のれん	385,612	392,788
リース資産	4,982	3,733
その他	67,978	68,653
無形固定資産合計	1,116,177	1,107,769
投資その他の資産		
投資有価証券	129,172	121,337
長期貸付金	67,949	40,091
差入保証金	247,560	304,407
繰延税金資産	6,157	6,157
その他	110,742	109,855
投資その他の資産合計	561,582	581,849
固定資産合計	3,851,147	3,810,641
資産合計	11,907,887	11,861,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,746	2,549,515
短期借入金	※3 2,535,000	※3 2,825,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,159	1,205,359
リース債務	29,358	22,333
未払金	831,003	799,501
未払法人税等	190,452	83,176
賞与引当金	196,050	96,027
その他	517,799	437,462
流動負債合計	7,709,571	8,018,377
固定負債		
長期借入金	※3 2,081,896	※3 1,776,671
リース債務	17,890	13,756
繰延税金負債	24,480	23,793
資産除去債務	288,669	290,069
その他	4,132	4,132
固定負債合計	2,417,068	2,108,423
負債合計	10,126,640	10,126,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△447,042	△513,521
自己株式	△304,150	△304,196
株主資本合計	1,680,941	1,614,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,178	24,154
その他の包括利益累計額合計	14,178	24,154
非支配株主持分	86,127	96,499
純資産合計	1,781,247	1,735,070
負債純資産合計	11,907,887	11,861,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,359,141	4,887,649
売上原価	3,237,710	2,859,219
売上総利益	2,121,430	2,028,429
販売費及び一般管理費	1,872,491	1,897,839
営業利益	248,938	130,590
営業外収益		
受取利息	685	385
受取配当金	4,493	800
還付消費税等	—	4,668
受取保険金	4,768	4,696
その他	3,789	1,230
営業外収益合計	13,737	11,780
営業外費用		
支払利息	35,345	20,617
為替差損	29,514	38,662
持分法による投資損失	16,765	24,904
その他	5,792	6,767
営業外費用合計	87,418	90,952
経常利益	175,257	51,418
特別損失		
固定資産除却損	525	76
延滞税	—	12,790
特別損失合計	525	12,867
税金等調整前四半期純利益	174,732	38,550
法人税、住民税及び事業税	69,003	66,797
法人税等調整額	△4,691	27,861
法人税等合計	64,312	94,658
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,419	△56,107
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,032	10,371
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	101,387	△66,479

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110,419	△56,107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,343	9,519
持分法適用会社に対する持分相当額	212	456
その他の包括利益合計	35,555	9,976
四半期包括利益	145,975	△46,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,943	△56,502
非支配株主に係る四半期包括利益	9,032	10,371

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	30,452千円	23,246千円

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	257,981千円	366,645千円

※3 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

(1) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,025,000	2,295,000
差引額	675,000	405,000

(2) タームローン契約

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
借入実行残高	300,000千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を1,500百万円以上に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益（ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。）を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	176,783千円	178,218千円
のれんの償却額	16,061千円	13,342千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	20円39銭	△13円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	101,387	△66,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	101,387	△66,479
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社アマナ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。